

## 編集後記

『経営学グローバルCOEの使命』と題された本報告書は、経営学研究科（経営学部）が他大学や学内部局に先駆けて、1992（平成4）年10月に刊行・公表した第1回目の教育研究活動に関する点検・評価報告書（『経営学におけるCOEをめざして』）から数えて第7回目のものにあたる。

本報告書作成の基礎となった経営学研究科の教育研究活動に関する第7回目の点検・評価作業は、2006（平成18）年5月から2007（平成19）年5月にかけて行われた。大学は、国立大学の独立行政法人（国立大学法人）化以降、大きな変化に直面している。「日本から国立大学が消えた年」は、確かに歴史に残る年であったといえるだろう。しかし、本当の大きな変化は、その後今日に至るまでの数年間に起こっているのである。というよりも、「大学はどこに向かうのか」というきわめて重要な意思決定の軸足が定まらないまま、矢継ぎ早に変革が進んでいるのである。教育に重点をおくのか、研究が教育のベースになるのか、学部教育の充実か、大学院教育の役割を強化するのか、社会における大学の役割は何か……。ただそのなかで生じるだろう確かな変化は、大学は、あらゆる面でより一層の自助努力（特に外部資金の獲得）を行うことが求められるようになること、そして、大学機関別認証評価等により、選別・ランク付けが進み、近い将来、少なくとも一回は、わが国における高等教育研究機関制度に大きな変化（大規模な再編）が起こることだろう。このように一見静かに進んでいる、しかし、その将来の姿は現時点では想像できないような変化の中で、経営学研究科は、経営学における教育研究のグローバル・センター（あるいはグローバルCOE）としての地位を確固たるものとするため、不断の努力を積み重ねている。

今回の点検・評価では、前回と同様に、経営学研究科を取り巻くさまざまなステイクホルダー、具体的には、学生（学部・大学院、日本人・留学生）や教職員、学界および産業界、官公庁、さらに、社会一般に対し、そのアカウンタビリティを履行する一環として、教育・研究活動の内容を、ありのままに公開することを主たる目的としている。また、この大部の報告書は、経営学研究科の構成員全員に対して、いまわたしたちはどこに位置しているのか、どこに問題があるのか、進もうとする方向はどこなのか等についての情報を共有してもらい、さらに将来を見通した適切な意思決定を行うための基礎資料として、現時点における研究科の教育研究活動の実態と、それが抱える課題や問題点を明らかにするという目的も有している。教職員を含めて100名程度の世帯であるにもかかわらず、その活動の全容を理解することは、すでにほとんど不可能になってきている。その意味で、この報告者は、構成員全員が承知しておくべき備忘録でもある。

大学の主たる役割は、教育と研究であることはいうまでもない。しかし、教育と一言でいっても、学部、PhDコース（研究者養成）、社会人教育、留学生教育と多様である。

また、研究に関しても、その目的、発信先、研究方法なども多岐にわたる。これらのすべてを網羅するため、①学部教育、②大学院教育（PhDコース）、③大学院教育（社会

人MBAコース) ,そして,④研究を合わせた四つの柱を立てて点検・評価作業に着手した。

教育については,すぐれた人材を社会に提供する学部教育,経営学研究者を継続的に学界に供給するPhD教育,そして,企業その他の組織にすぐれたリーダーを輩出する大学院教育(社会人MBAプログラム)のすべてに重点を置く「全方位」教育を行うことが経営学研究科に対する社会からの要請である。これらそれぞれについての,点検・評価を行っている。

また,「研究に基礎を置く教育(research-based education)」を標榜する経営学研究科では,当然のことながら,研究の点検・評価を行う必要がある。組織全体としての研究活動とともに,個々の教員の研究活動についても,教員個人別データとして本報告書に含められている。

教育および研究に関しての点検評価は,可能な限り主観的価値判断の介在を排除することを念頭において内部監査的に行うとともに,ありうべきバイアスを補正するために,四つの分野のすべてについて大学人(学界人)による外部点検・評価を行った。また,四つの分野すべてを鳥瞰する全体評価を今回初めて実施した。外部評価委員の人選にあたり,大学院教育(社会人MBAコース)については,これも今回はじめての企業人等を含めることにした。大学人による外部点検・評価にあたっては,前回までに使用していた評価項目を全面的にみなおし,大学機関別認証評価の評価基準を使用することにした。神戸大学は,2008年度に大学機関別評価を受けることになっているが,経営学研究科はそれとは別に,独自の評価を受け,迅速に改善を行いたいと考えたからである。今回点検を依頼した外部委員は,いずれも近い将来に大学機関別評価委員に就任されてもおかしくない学識を有しておられる方々である。そしてその皆さんの所属大学も評価を受けることになる。すぐれた研究者・教育者は,認証評価委員をはじめとして,多くの要職につく傾向がますます強くなり,本来業務に対する時間を確保することさえも困難となってきた。そのような中で,膨大な関連資料に目を通し,熱心な聞き取り調査に従事していただいた外部評価委員の方々には,紙面をかりて,謝意を表したい。

本報告書の作成には,経営学研究科所属教員の半数近い教員が評価委員として,多数回にわたる全体会議に参加するとともに,チーム別会議や打ち合わせを通じて担当章の執筆に携わった。また,全体会議には,事務職員のリーダーが必ず参加し,基礎資料を作成していただくだけでなく,執筆作業にも事務職員が従事している。このように,教職員一丸となって,ようやくこの報告書が完成したのである。また,研究助成室のスタッフメンバーの支援がなければ,この報告書は完成しなかつたろう。本報告書の作成に直接・間接に携わったすべての教職員各位にお礼申し上げます。事務長 今津清氏,教務学生係長 増田晴彦氏,研究助成室の笠井嘉子氏には,特段の感謝の意を表したい。

(文責:加登豊)